



TITLE:

地震・建物・社会のネットワーク-- イスタンブル都市改造計画について の人類学的考察

AUTHOR(S):

木村, 周平

CITATION:

木村, 周平. 地震・建物・社会のネットワーク--イスタンブル都市改造計画についての人類的考察. アジア・アフリカ地域研究 2009, 8(2): 195-214

ISSUE DATE:

2009-03

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/80130>

RIGHT:

地震・建物・社会のネットワーク

——イスタンブール都市改造計画についての人類学的考察——

木 村 周 平 *

A Network of Earthquake, Buildings, and Society: An Anthropological Observation of the Istanbul Anti-Seismic Urban Reform Plan

KIMURA Shuhei*

This paper is an attempt to provide an anthropological (in Bruno Latour's sense) description and analysis of policies to control future earthquake damage in Istanbul, Turkey, conducted by Istanbul Metropolitan Municipality (IMM) after a big earthquake hit the northwestern part of Turkey in 1999.

Reflecting the recent move in the social science literature to take not only the Humanosphere but also the Biosphere and the Geosphere and their interrelationship into account, earthquake damage is considered as an outcome of interaction between the Humanosphere and the Geosphere. Thus anti-seismic policies can be viewed as efforts to predict behavior of the Geosphere and to regulate the undesirable consequence of that interaction.

This paper discusses three projects. The first is a study called "micro-zoning" conducted by JICA and IMM, which aims to visualize risk of future earthquake spatially. The second is the Istanbul Earthquake Master Plan prepared by IMM and Turkish four leading universities. The third is a pilot project of the Master Plan conducted in Zeytinburnu district. I will describe these projects as hybrid networks of organizations, scientific procedures, objects, law, and abstract ideas such as *local community* and *participation*, and analyze how the issue of damage caused by future earthquakes was introduced into those policies and transformed in the tense relationships among the multiple actors in these networks.

1. は じ め に

地球規模で環境問題や資源問題が広がり、多様な影響を及ぼしつつある現在、ある地域的な

* 京都大学東南アジア研究所, Center of Southeast Asian Studies, Kyoto University
2008 年 12 月 22 日受付, 2009 年 1 月 19 日受理

出来事を考察する際にも、より広いパースペクティブを必要とすることは言を俟たない。人類的な研究においても、グローバルにはりめぐらされたネットワークを射程に入れること [cf. Riles 2000; Tsing 2005] に加え、一見すると社会的な、人間圏 (Humanosphere) のなかでのみ行なわれているようにみえる現象についても、生命圏 (Biosphere)・地球圏 (Geosphere) という、それぞれ固有の論理とメカニズムをもつ 3 つの圏の相互作用という観点から捉えることの必要性が認識されつつある。これに対し、木村 [2008a] では、この枠組みを踏まえたうえで、科学技術社会論で援用されるアクター・ネットワーク・セオリー [e.g. Latour 2005; 足立 2001] を援用しながら、圏間を横断するようなコミュニケーション・ネットワークについて記述するという方向性について提案した。本論文はこの提案を、人間圏のなかでのみ議論されることの多かった都市という空間における事例を通じて展開する試みである。

都市は人工的に構築された空間であり、人口やインフラが集中し、社会的な機能分化や階層化が進み、さまざまな生活が営まれている。現在、世界において都市人口は増加の一途をたどり、すでに世界人口の半数以上が都市で生活しているといわれる。急速な人口増加やそれに伴う公衆衛生や交通、ゴミなどの諸問題に対し、国家あるいは行政は、都市計画やさまざまな政策によって都市を制御しようとする。これらのことは人間圏のなかでのみ繰り広げられている出来事にすぎないようにみえるが、決してそうではない。たとえば交通の問題はエネルギーの流通・消費や環境破壊の問題と切り離すことはできないし、都市における自然災害に対するリスクの高さも多くの論者によって指摘されている [e.g. Pelling 2003]。都市は複雑化しているため、環境を制御しているようにみえて、いったんその制御能力が及ばない出来事が起きるときわめて大きなダメージを受けることがあるのであり [cf. Perrow 1984]、その意味では脆弱化している。そのため、都市計画においては、実はかなり生命圏や地球圏への配慮が含まれているといえる。

こうした配慮はもちろん、状況に応じて揺れ動く。たとえば本論文で論じるトルコ共和国の中心都市イスタンブルにおいては、19 世紀後半には木造住宅が密集し、繰り返し起きる火災を防ぐことが都市計画にとって重要な課題であった [Tekeli 1994]。しかし、その後、急速な住宅需要の高まりから鉄筋コンクリートの建物が増加すると、火災は問題視されなくなる。そして 1999 年に隣県で大きな震災が発生し、そこで多くのコンクリート建築が倒壊し 2 万人近くが亡くなると、今度は地震のリスクに備えることが行政にとって大きな問題となる。長期的な視点でみて、ここには生命圏から地球圏への配慮の対象の変化がみられるということがいえるかもしれない [cf. 木村 2007a]。

こうした長期的な変動を背景にしながら本論文が焦点を当てるのは、この「揺れ動き」の微細な記述である。より具体的には、イスタンブルにおける、将来の地震の被害——人間圏と地球圏の相互作用のひとつの帰結としての——のコントロールに関する近年の一連の政策を、人

類学的に考察することを目的とする。

なお、ここで「人類学的」という言葉を使う際に念頭に置いているのはラトゥール (B. Latour) の用法である。周知のように彼は科学技術について論じる際、従来のような社会と科学、あるいは人とモノ (nonhuman) とを区別するのではなく、両者をひとつの記述のなかに対称的に配置するべきだと主張したが、その際に参考にしたのが、コスモロジーや精霊から権力、法、植物の語彙までの雑多な要素を同等に扱う人類学の記述法であった [Latour 1993: 14-15]。こうした視点から、ラトゥールは科学的事実や具体的な技術がどのように構成されているかを解きほぐしていくのだが、その際に彼は地図やさまざまな測定器に注目し、「インスクリプション」という概念を導入する。自然の事物はそれ自身が科学的事実を支えるのではない。それはたとえばサンプルとして現地からもってこられ、計測して数値データ化されたり、地図上に表現されたりすることによって、ある科学的事実を支持するものとなる、ということである [Latour 1990; ラトゥール 1999]。

こうした視点からは、人間圏と地球圏とがそれ自体として相互作用するというより、地球圏のふるまいは何らかの「インスクリプション」を通じて表象あるいは視覚化されることによって、人間圏のなかの活動と結びつけられ、ネットワーク化されるのだと考えることができる。そして当然、さまざまな要素間の結びつきはつねに安定しているわけではなく、時に新たな要素が入り込む場合もあれば、要素間に緊張関係をはらむこともあるし、その結果、ある要素がネットワークから離脱することもある。上で述べた「揺れ動き」は、モデル化すればこのようなことになるだろう。

以上のような枠組みに基づき、以下では1999年の地震後にイスタンブール市役所が関わった防災・減災のための一連の事業、具体的には2002年に報告書が完成した「マイクロゾーニング」(行政の最小単位であるマハレ¹⁾ごとのリスク診断)、2003年に発表された「イスタンブール地震マスタープラン」(リスク削減のガイドライン)、そしてマスタープランと並行して進められた「パイロット・プロジェクト」(市内のある区へのマスタープランの応用としての都市計画事業)とその帰結を扱う。しかしその前に、筆者が調査を開始したのが2004年であるということをやめ断わっておきたい。つまり、筆者が調査を開始した際に、マイクロゾーニングとマスタープランは公的な文書の発行をもって完了していた一方で、パイロット・プロジェクトに関してはリアルタイムの観察が可能であった。²⁾ 加えて、パイロット・プロジェクトに関し

1) イスタンブールにおいては県 (*il*) の下に区 (*ilçe*) が置かれ、それぞれの区は複数のマハレ (*mahalle*) に分けられている。マハレは行政の末端単位であり、人口は数百から数万まで大きな開きがあるが、公選のマハレ長 (*muhtar*) が置かれ、住民登録を管理している。

2) 筆者は2004年5月半ばから9月半ばまで、このオフィスで働いていたひとりの日本人の通訳および手伝いという理由で多いときで週に5回、平均して週に3回ほど、この会社に入出入りしていた。その際、人類学の大学院生で、調査も兼ねている、ということも明らかにしていた。

ては、最終的な公的文書が発行されたわけでもない。そのため、前二者に関しては、すでに文書として存在しているものから遡及的に、そこにどのような組織や要素が関わったか、またその文書のなかでは問題がいかに編成されているかという2つの次元が比較的区別されて分析が進められるが、「パイロット・プロジェクト」に関しては、それがどこに落ち着くのかかわからない、カギとなる概念（たとえば「住民参加」や後述する「ウイグラマ」など）の意味も未確定な状況が進行形で論じられることになる。以下、この違いに留意しながら、事例をみてゆく。

2. 未来の災害の可視化

2.1 マイクロゾーニング

1999年の地震直後、日本の国際協力事業団（当時、現在は国際協力機構、以下JICAと略す）はトルコ共和国に対し、イスタンブールの地震リスク調査の実施を打診した。JICAトルコ事務所がアンカラに設立されたのは1995年だが、JICAの活動はそれ以前から行なわれており、そのなかでも地震を中心とした災害に関する援助というのはひとつの核であった。1999年より10年以上前から日本に若手研究者を招いて地震工学や地球物理学を学ばせたり、公共事業住宅省に地震防災研究センターを設立しようとしたりという活動があり、実現はしていなかったが、すでに被害ゾーニングマップについてもこのセンターについての話し合いのなかで議論されていたことが、1990年代半ばの調査団報告書に書かれている。それが、1999年の地震を受け、プロジェクトとして浮上したのである。

この時、トルコ側のカウンターパートとなったのがイスタンブール市役所である。ここでなぜ国の出先機関という色合いの強い県庁ではなく、その系統とは半ば独立している市役所がカウンターパートになったかは明らかではないが、中央政府―県庁が世銀のMEERや後のISMEPというプロジェクト³⁾のカウンターパートになっているのに対し、イスタンブールにおける都市計画を策定する権限をもっており、選挙に向けて市民にアピールできる材料を必要としていて、かつ中央政府の与党と異なる政党が実権をもっていて競合関係にあった市役所が積極的にこれに手を挙げたということは想像に難くない。

こうして始まったのが「イスタンブールにおけるマイクロゾーニングを含む防災／減災基本計画調査⁴⁾」（以下、マイクロゾーニングと呼ぶ）である。この調査は地震防災の分野では「サイスミック・マイクロゾーニング」と呼ばれるもののひとつであり、ある都市や地域におい

3) MEER (Marmara Earthquake Emergency Reconstruction Project) は1999年の災害復興を目的として、世銀と政府が行なったプロジェクト。ISMEP (Istanbul Seismic Risk Mitigation and Emergency Preparedness Project) は「イスタンブール市の地震リスクを緩和し、将来の地震における被害を防ぐための緊急事態準備能力を強化すること」を目的とし、イスタンブール県が世銀と行なったプロジェクト。

て、細かく区分された地区ごと（たとえば 500 m 四方とか町丁目レベルなど）の被害の程度を、地盤の揺れ方や人口、建物の耐震性、耐火性などさまざまな要素を考慮して評価する、つまりリスクとして算出し、地図上に未来の災害の姿を示すものである。

さてイスタンブール市役所において、日本から来る 15 人の専門家を受け入れ、直接このプロジェクトに関わったのは地盤・地震調査課⁵⁾である。この課は、大都市圏の範囲における地質地図の作成や建物の建設に際しての地盤の調査などを主な任務とする、2005 年の時点でスタッフ数約 50 人（大部分が大学で地球物理学や地質学を学んだ人たちである）の部署であった。この課の出発点は 1994 年⁶⁾ 10 月、市がイスタンブール全体のレベルの都市整備計画 (*nazım planı*) を作成する過程で、災害についての地質学的な情報も含めるべきだと主張がなされたことをきっかけに組織された、メンバー 6 人の小さなグループだった。彼らはイスタンブール大やイスタンブール工科大の研究者たちの助力を得て、都市整備計画のために災害の危険度を 4 段階で示した 5 万分の 1 のハザードマップを作成し、1997 年に課に昇格した。

ここからはこの課は当初から大学の地球物理学科・土木工学科と密接なつながりをもっていたことがわかるが、そこで課長職を一貫して務めているのはイスタンブール大学地球物理工学科の修士号をもつムラト氏⁷⁾である。彼は 1966 年生まれ、現在のトルコ地震学の中核を占めている研究者たちから直接指導をされた世代である。そうしたこともあってか、彼は大学と組んで積極的に断層などの調査も行なおうとしており、また大学側も、研究費の制限があるため、資金の潤沢な市役所と積極的に協力しようという姿勢があった。地盤・地震調査課は、調査を通じて、また地球物理学や地質学を卒業した学生の就職先のひとつとして、大学と結びついていた。マイクロゾーニングという大きなプロジェクトは、こうした大学、地盤・地震調査課、JICA（そこから派遣される日本人専門家チーム）、中央政府―県庁など諸組織の絡み合う関係性のなかで作られ、同時にその関係性にも影響を与えることになるのである。

2.2 地震分析と被害評価

マイクロゾーニングは、地震が発生した 1999 年度中にはほぼ実施が決まっていたが、諸般の事情でトルコ側の正式決定は 2000 年 10 月まで遅れ、日本人専門家のトルコ出発はさらに翌年の 3 月までずれ込んだ。イスタンブール市役所が記者会見を行ない、このプロジェクトの

4) 英語で The Study on a Disaster Prevention / Mitigation Basic Plan in Istanbul including Seismic Microzonation in the Republic of Turkey, トルコ語で İstanbul ili Sismik Mikro Bölgeleme Dahil Afet Önleme Azaltma Temel Plan Çalışması である。トルコ語は英語タイトルのほぼ直訳である。

5) 地震・地盤調査課 (Deprem ve Zemin İnceleme Müdürlüğü) は 2006 年まで地盤・地震調査課 (Zemin ve Deprem İnceleme Müdürlüğü) という名であった。以下では混乱を避けるため地盤・地震調査課で統一する。また以下、この課についての記述は 2005 年 7 月に行なった、同課課長に対するインタビューに基づく。

6) 1994 年の地方選挙ではイスタンブール大都市圏においてイスラム寄りの福祉党 (RP) が勝利し、後に首相を務めることになるエルドゥアン氏が大都市圏市長となった。エルドゥアン市長は金角湾の清掃や地下鉄、郊外の大規模集合住宅などの建設を積極的に行ない、彼の統治手腕に対する評価をきわめて高いものにした。

7) 以下、本論文での人名は特に断らない限り仮名である。

開始を公表したのは 2001 年 3 月 15 日のことであった。調査チームはここから約 1 年半にわたって日本とトルコを往復しつつ調査を行ない、2002 年 10 月に英語版で 730 ページ、トルコ語版で 650 ページを超す長大な報告書⁸⁾と GIS マップを完成させている。

報告書は (1) 概要、(2) 過去の経験からの教訓 (1999 年の地震と阪神・淡路大震災)、(3) 地震災害管理に対するトルコ行政の状況 (現状、日米との比較、改善策の提案)、(4) 市民社会組織と災害管理、(5) 減災・防災の市民意識と教育、(6) 災害管理の都市的条件 (地質、地震、建物、人口などのデータ)、(7) 地震の分析 (起こりうる地震の分析)、(8) 被害想定 (建物被害と人的被害)、(9) 都市脆弱性⁹⁾の評価 (ライフラインや港湾など都市基盤の評価)、(10) 脆弱な建物と都市構造を強化する方策 (脆弱性の分析と改善策の提案)、(11) 減災への提言、の 11 章構成となっている。¹⁰⁾ 専門性の高い部分を含むため、全体を見通すことはなかなか困難であるが、冒頭にある日本側の調査団長の署名で書かれている序文によれば「調査地域の現在の社会的・物理的な状況が記述され、起こりうる大きな地震に基づいて地震被害分析が行なわれた。地震防災・減災に対して必要な提案もなされた。調査チームはデータ分析と調査結果の提示をサポートするために包括的な地理情報データベースを開発した。『マイクロゾーニング・マップ』はこの GIS データベースから、都市分析、詳細な災害管理、イスタンブル地域の調査や計画に関心のある人々が容易にデータベースを使えるよう作成された」ということである。

この調査においては、どのような手続きによって未来の「災害 (被害)」の姿が示されているだろうか。報告書をみると、このプロセスは「地震の分析」と題された第 7 章で開始されている。出発点はその冒頭で示される「シナリオ地震」である。「シナリオ地震」とは、起こりうる地震を具体的なモデルにしたもので、100%そのとおりのことが起きるとはいえなくとも、ある程度まで近似的な分析や予測を行なおうとするものである。ここではイスタンブル付近を横断する断層のどの部分がどう破壊されるかに基づいて 4 つのシナリオが示され、それぞれについてマグニチュードも明確な数値として示されているが、このマグニチュードの値は断層の長さや歴史的なデータから割り出されたものである。¹¹⁾ この操作によって未来の地震は、不可知のものとしてではなく、それなりに確からしい規模で、また断層として実体化され、空間的に位置づけられて、この分析のなかに取り込まれるのである。

報告書では続いて、このシナリオ地震をもとに、「揺れ」の導出が行なわれているが、この

8) 以下の分析では基本的に英語版を使い、トルコ語版も適宜参照した。英語版を主に利用したのは、調査の中心だった日本側が作成したのがこちらであり、トルコ語版はその翻訳だからである。

9) 脆弱性 (vulnerability) はトルコ語版では「被害を受ける可能性 (*hasar görebilirlik*)」、減災 (mitigation) は「被害の抑制 (*zarar azaltma*)」と訳されている。

10) カッコ内の説明は筆者による補足。

11) 一般に断層の長さが長いほどエネルギーつまりマグニチュードが大きくなる。

プロセスはある種のフローチャートとして図式化することができる。そこではたとえば「断層モデル」から「応答スペクトルの減衰公式」によって「工学的基盤における速度と加速度」が導き出され、その数値が「地表 30 m の平均的な速度に基づくアンプリフィケーション」という操作によって「地表面での速度と加速度」になる、というように、フローチャートを中心的に構成するのはさまざまな単位をもつ数値であり、数値はさまざまな導式や操作によって別の数値と結びつけられている。逆にいえば、あるデータや現象がこのフローチャートに入り込むためには何にせよ数値化されなければいけないのである。その意味でこのフローチャート、というよりフローチャートによって図式化されうるような手続き全体にとって重要になるのは次の 2 つ、つまりデータや現象を数値化・数式化することと、さらにそうした数値化・数式化を可能にする、単位の設定である。例をひとつ挙げるならば、イスタンブルの地質データはそれそのものではこのフローチャートのなかに入り込めないが、地図全体が小さな部分（「500 m × 500 m のグリッド」など）に分割され、かつそれぞれの地盤が振動のしやすさによってランクに分けられ、数値を与えられることで、このフローチャートのなかで他の数値と関係を取りもつことができるようになるのである。

報告書ではこうした手続きを経て、最終的には最小の行政単位である「マハレ」ごとの倒壊家屋数と被害者数が示されることになるが、そこで興味深いのはその手順である。まずイスタンブルに存在する建物がタイプ分けされたうえでモデル化され、そのうえでやはりフローチャート式に、それぞれのモデルがどのくらいの揺れでどれくらい壊れるかが数式化され、そのうえで報告書の第 7 章の数値化された揺れと組み合わせられて被害が導出されることになる。つまり、そこでは被害が科学的な操作が可能な物理的存在としての建物に基づいて算出されているのであり、人的な被害は、過去の複数の地震から引き出された、建物被害と人的被害の統計的な関数にすぎない。いってみれば人的な被害は突発的な地震の揺れによって引き起こされるのではなく、社会の内部における建物を含んだフローチャート的な因果関係の結果として生み出されるのであり、それは地震が起きる前でも概算可能なのである。

2.3 細分化した被害像

以上、被害の計算の仕方についてみてきた。ここでの「シナリオ事象の設定」および「フローチャート」という道具、および「数値化・数式化」というやり方はもちろん、このマイクロゾーニング調査においてのみみられる操作ではなく、科学的にはきわめて一般的な手続きであろう。しかし、それがこの調査において生じた効果は注目に値する。つまりここでは、曖昧な全体としての「イスタンブル」が、マイクロゾーニングの単位であるマハレという明確な境界をもつ空間的な範囲に分けられ、それぞれが個別にフローチャートの諸操作を通過していくことになったが、その結果として「揺れ方」や「被害」が地区ごとに個別の姿をとることになったのである。確かに各マハレの被害を足し合わせればイスタンブル全体の被害も導出する

ことができる。しかし、基礎になっているのはあくまでもマハレごとの被害像である。マハレという空間的な単位があるからこそ、曖昧なはずの被害を地図上に可視化することもできるし、また比較によってよりリスクの高い地域を明らかにすることもできるのである。

このようにして、まず「シナリオ地震」という操作によって断層としてマルマラ海の地図上に引かれた線の形で空間的な表現を得た「未来の災害」は、「数値的に示されるマハレごとの被害」として、細分化されたイスタンブルの地図と重なり、その細分化されたマス色の塗りわけという形で可視化されるようになるのである。

この調査が結論として示したのはこうした被害のあり方であったが、実際に行なわれたのはフローチャートやGISのデータベースなどのシステム作りであり、そこで使用されたデータの多くは、時間の制約もあり、既存のものであった。そして実はこの点が、このプロジェクトの成果に対して両義的な評価を生む要因になっていた。最終的な報告書は、地震研究の先進国である日本から来た専門家たちが示したものとして、さまざまな場面で一種の聖典のように扱われたが、一方で、たとえば2004年の調査時に筆者のインタビューに答えたある研究者は、「既存のデータしか使っておらず、新しいことが何もない」と語り、調査成果の評価を低く見積もろうとしたのである。

こうしたことはおそらく、これが国外の組織によるプロジェクトであり、トルコの研究者たちが期待していたほど関わるができなかった、という不満を示しているといえるだろう。いってみれば、このプロジェクトは、JICA調査団、イスタンブル市役所（地盤・地震調査課）、トルコの大学研究者、中央政府―県庁という、すでに関係がネットワーク上に形成されているそれぞれの組織の間の微妙な力関係の揺れ動きのなかで、JICA調査団―トルコ内部の権力や知をめぐるポリティクスについて明るくなく（そのため必要なデータを公的機関に申請してもなかなか受け取れないなど、さまざまな不都合も生じたという）、また期限内にプロジェクトを終わることへのインセンティブの高かった―が前景に出る形で生み出されたものなのである。

こうした組織や数値、モデルなどの諸要素をめぐるネットワークの力関係は、報告書を提出して調査団が帰国することで変化する。次に前景に出てきたのは、プロジェクトに対して間接的に不満を表明していた研究者たちであった。

3. 対応の処方箋

一般にマスタープランといえ、都市計画において「基本計画」と訳される、長期的な予測に基づいて、その都市の将来の姿を分かりやすく描き出す、法的な拘束力をもたない計画のことを指す。本節で取り上げる2003年に完成した「イスタンブル地震マスタープラン（Earthquake Master Plan for Istanbul / İstanbul Deprem Master Plan, 以下IDMPと略す）」の

タイトルからは、おそらくこの都市計画のマスタープランをモチーフにして、マイクロゾーニング報告書が示した未来の被害像に基づき、それをより明るい未来像へと変えていくための指針、という意味を読み取ることができそうであるが、しかしその一方で、何となくぎこちない、無理のあるタイトルのようにもみえる。以下では出来上がった IDMP¹²⁾ やその作成の経緯をみることで、その位置づけについて考察する。

3.1 マイクロゾーニングからマスタープランへ

IDMP は、オスマン帝国時代には宮殿であったユルドゥズ公園にある、マルタ・キョシュクという格調の高い場所で、イスタンブル大都市圏市長と、実際にプランを執筆する大学の代表者が契約書に署名するという式典をもって、その作成が開始された。署名の日付をみるとマイクロゾーニングの報告書が提出されたのと同じ 2002 年 10 月であるが、この日付に関しては、単に市役所がマイクロゾーニング調査を引き継ぐものとして IDMP を位置づけようとしていることを示している、とみる以上の深読みをすることも可能であろう。つまり、ここで両プロジェクトに投資されている資金や労力、日数の規模を考えるなら、引き継ぐためには、報告書が完成したことを式典などで象徴的に示し、さらにこの報告書を吟味するための多少の時間をとり、そのうえで「十分に検討した結果、その提案に基づいて次のプロジェクトを開始する」ということを宣言する、という流れになるほうが自然ではないだろうか。「行政」の活動は単に実施するだけでなく、つねに市民やメディアなどの目に晒され、解釈されるものである。それゆえ、「ほとんどまったく間を置かずに」次に自分たちのプロジェクトを開始するということには、むしろ先行するプロジェクトの意義を抑え、後続する自分たちのプロジェクトを強調しようとする行為として理解できるのではないだろうか。¹³⁾

このように考えていくと、IDMP がたんに「明るい未来像を示す基本計画」というイメージからはみ出した、非常に力が入ったものであることを示す点が目についてくる。そのひとつには、このマスタープラン作成に関わった人数の多さが挙げられる。IDMP はイスタンブル市役所とトルコの有力な大学のなかの 4 つの大学、つまり中東工科大学、ボアジチ大学、イスタンブル工科大学、ユルドゥズ工科大学が参加し、その諸大学の計数十人の研究者が共同して書き上げられたのである。

さらに、内容も包括的で、記述は説明書のように詳細である。IDMP は (1) イントロダクション [5], (2) イスタンブルの現状 [125], (3) 建物の強度診断と補強 [93], (4) 居住、法、行政システム、資源管理 [727], (5) 地震情報基盤の構築 [120], (6) 地震の被害軽減

12) IDMP はトルコ語版と英語版、さらにトルコ語の概略版があるが、英語版はトルコ語版に比べて半分ほどの長さしかない（特に第 4 章は約 10 分の 1 の 78 ページしかなく、内容はきわめて簡略化されている。また第 8 章はそのものが存在しない）。そのため、ここではおそらくオリジナルであるトルコ語版と概略版を主に参照する。

13) 時間的な間隔のもつ象徴的な意味についてはブルデュ [1988：第 6 章] の議論を参照。

のための教育および社会事業 [79], (7) リスク管理, 災害管理 [150], (8) 結論と提案 [24] の各章から構成されているが (角カッコ内はページ数), こうしてみると, マイクロゾーニング報告書と比べ, 第 3 章で建物への対策を明示化していることや, マイクロゾーニングでは現状の説明がされているだけだった法的・行政的な側面について第 4 章でかなり力を入れていることなどがわかる。

また, ページ数をみればわかるように, このプランは全体としてきわめて分厚い。マイクロゾーニングの調査報告がさまざまなデータや地図を含んでおり, 全体で 730 ページと大部の報告書であったことは前節でみたが, IDMP はそのさらに倍近く, 1,300 ページ以上もあった。

そして, IDMP は完成式典も大々的であった。IDMP が市役所のルトウフィ・クルダル会議場¹⁴⁾ でメディアや市民にお披露目されたのは作成開始から 1 年も経たない 2003 年 8 月 18 日のことであったが, この 8 月 18 日という日取りは明確に 1999 年の地震が起きた 8 月 17 日を意識したものである。¹⁵⁾ この会見にはイスタンブール大都市圏市長をはじめとして, マスタープラン作成に関わった 4 大学の学長やイスタンブール県知事など錚々たる顔ぶれが出席したが, これはイスタンブール市民に対し, 自分たちは地震という重要な問題に対してきちんと取り組んでいる, というアピールであるといえるだろう。実際ここではマスタープランに対して「世界の範 (*dünya örneği*) たるべく作成された」という言い方を使って, その成果を誇っている。

以上のことから, このマスタープランでは, JICA 主導のマイクロゾーニングの成果を踏まえつつも, 行政や大学が, 地震対策を自分たちのプロジェクトへと引き戻そうとしたものである, ということができるだろう。行政は調査でなく, 人々に訴える具体的な政策を必要としていたし, 大学は国外の機関によってなされた仕事よりも自分たちのほうがよいものを行なえることを示したがっていた。こうした思いが結びついたのがこの IDMP だったといえるのではないだろうか。

次に, ごく簡単にではあるが, IDMP の内容について検討しよう。

3.2 「地震」から「マスタープラン」へ

マイクロゾーニングに続き, IDMP においても取りまとめの中心になったのは市役所の地盤・地震調査課である。課長のムラト氏はこのプロジェクトの意味について, 次のような比喻を使って説明している。つまり, マイクロゾーニングは病気 (*hastalık*) をはっきりさせたものであり, それに対し IDMP は治療の方法 (*tedavi yöntemi*) である, と。

では, この「治療の方法」はいかなるものであったのか。大きくいってこの 1,300 ページがすべて, 未来の地震被害を減らすための処方箋なのであるが, そこで特徴的な点について 2

14) 1996 年の Habitat II (the Second United Nations Conference on Human Settlements) に際してつくられた, イスタンブールの中心の見晴らしの良い丘の上にある, 美しい会議場。

15) この年は 8 月 17 日が日曜であったため 1 日ずれたと考えられる。

点だけ示しておきたい。

ひとつめは、「建物の強度診断」である。上ではマイクロゾーニング報告書において建物に基づいて被害想定が出されていたことを示したが、このプランにおいても建物が対処の入り口としてきわめて重要な位置を占めている。これを扱っているのは第3章であるが、そこでは強度診断は3つの段階、つまり(1)外からの目視による調査、(2)建物の内部データも含めたチェック、(3)精査、を経るものとして示され、それぞれのやり方について複数の方法(第1段階が3つ、第2段階が6つ、第3段階で3つ)が紹介されている。さらには、この調査に用いる調査票や、現地調査に派遣する調査員のための教育に至るまで、きわめて詳細に指示されている。

つまりここでは、マイクロゾーニング調査においてみられた被害像の細分化の流れがさらに推し進められており、しかもそれが手順として明確化しているのである。マイクロゾーニングにおいて被害は、単位は「マハレ」という、比較的小さな範囲であったとはいえ、まだその範囲における蓋然的な確率として示されていた。しかしここでは、そのマハレのなかでどの建物が問題なのかまで明らかにしようとするのである。

このことはもうひとつの特徴である、実際の過程としての「アクションプラン (action plan)」の作成を謳っていることにもみえる。そもそも「アクションプラン」は「マスタープラン」と対になって使われる都市計画の用語であり、「マスタープラン」が大まかな全体像を示すものであるのに対し、「アクションプラン」はローカルな、あるいは特定の問題についての実際の手順を示すものである。そのため「マスタープラン」のなかにおいて「アクションプラン」という語を使用することを、都市計画の比喩を拡張しているだけのように思うひともあるかもしれない。しかし実はこのマスタープランが全体として目指す、イスタンブールの地震被害を軽減する対策こそ、都市計画、より正確に言えば都市改造なのである。そのプロセスは次のようになる。つまり、まず問題となる地域を設定し、その地域にある建物を診断し、そのデータに基づいて都市改良を行なう、ということである。マスタープランにおいては、第3章での建物の診断に続き、第4章では複数の家主のいる建物の建て直しの手順についての法律の見直しや建て直しの財源をどこから得るかなど、いかに「改造」を進めるかという点が議論されている。そして第5章の地震情報基盤というのも、都市改造のために建物データの管理するためのシステムを扱っている。

3.3 生産物と副産物

こうして、建物に焦点を当てることで、「未来の災害」は、その被害の可視化から対策へ、そして「都市計画」へとごく自然に、無理のない形で連続しているようにみえる。マスタープランという分厚い説明書においては、もはや4つの「シナリオ地震」や「人的被害」はほとんど姿をみせない。そこで地震被害の解決策というよりむしろ建物、つまり基準不適格建物や

不良住宅地域の改良という問題をいかに解決するかについての手順なのである。これは問題のすり替えなのか、それともごく当然の流れなのだろうか？いずれにせよ、それを支えているのはマイクロゾーニングから引き続きとられている一連の諸操作の束としての報告書と、それを作り出した多数の大学の研究者たちなのである。

とはいえ、こうした方向性への展開について、それに関わった人々のなかでは大まかな合意はあったものの、そこにはさまざまな不協和音も含まれていたことも指摘しておかねばならない。もっとも大きなものとしては、マスタープラン作成中にユルドゥズ工科大学・ボアジチ大学と、中東工科大学・イスタンブル工科大学が分かれて2つのチームを作ってしまう、それぞれが別々にプランの文面を作成したことが挙げられる。両者はおそらく競い合い、それぞれが正しいと思うものをプランのなかに詰め込んだ。たとえば前者のグループは9つのサブグループ（現状／情報データベース／行政構造／耐震診断と耐震化／居住／法／財源／教育／リスクおよび災害管理）に分かれており、後者は4つ（現状の把握、JICA 報告書の精査、情報データベース／行政構造の評価、居住、法制的調査と財源／構造物の診断、耐震化、専門教育／災害管理と住民教育）に分かれている。そしてたとえば第2章は2.1（現状の確認の把握、約90ページ）と2.2（現状の評価、約30ページ）に分かれ、前者が執筆した部分ではボアジチ大学がJICA 調査に先立って行なっていたリスク分析の成果が大々的に取り入れられ、JICAの成果がむしろ目立たないのに対し、後者ではJICAの分析を確認している（ただし、英語版ではこの2.1にあたる部分が完全に省略されている）、という差異も生み出している。さらにこの2つのグループは、強度診断のやり方についても、別々の見解を示している。

こうした内部の混乱が、必要以上にこの報告書を長大なものにし、このプランを実際に実行するはずだったパイロット・プロジェクトの作業に際して、その解読を困難にしてしまうことになるのはいうまでもない。次節ではこの作業をみる。

4. パイロット・プロジェクト

4.1 「ウイグラマ」

周知のようにパイロット・プロジェクトとは、大規模な事業を開始する前に、それがうまくいくかどうかを小さなエリアで試行してみて、そこで得られた知見を事業を展開する際に利用したり、場合によっては全体プランを修正したりする、という役割を果たすものである。IDMPのパイロット・プロジェクトはIDMPがまだ作成中の2003年1月31日、イスタンブル市西部のゼイティンブルヌ区において開始された。これについては市役所のウェブサイト「IDMP および JICA 報告書に従い、ゼイティンブルヌ区で EU ハーモニゼーション・プログラム¹⁶⁾の枠内で、イスタンブルに特有の価値を守り、より安全で生活のしやすい空間を作り出すために行なわれるウイグラマ・プロジェクトである。このプロジェクトはイスタンブル全体

に対するひとつの範例 (örnek) となるだろう」と書かれている。ここで使われている「ウイグラマ (uygulama)」という言葉は「uygulamak」という動詞の名詞形であり、「応用すること」や「実行すること」に加えて「適合させること」という意味があり、この言葉だけでは、都市改造を実施するのか、それともマスタープランをより現実に合わせて書き直す作業を行なうのか明確ではなく、実際にプロジェクトの過程でも決着点は揺れ動くことになった。

またここで対象となったゼイティンブルヌ区は、イスタンブールの 30 強ある区のうちのひとつとはいえ、中堅都市並みの約 30 万人の人口を抱えており、パイロット・プロジェクトを実施するというにはかなりの規模である。確かにこの区はイスタンブールのなかでもかつてシャンティ・タウンが広がっていた地域として認識されており、マイクロゾーニングでも最もリスクの高い地域のひとつに挙げられてはいたが、なぜパイロット・プロジェクトの範囲がそのような「区」のレベルに設定され、さらに実施地域にこの区が選ばれたかについて、政治的な背景があるのでは、と勘ぐる声はプロジェクト開始当初から少なくなかった。¹⁷⁾ こうした疑念はイスタンブール市役所側にも聞こえてきており、その結果、プロジェクトの情報が住民に伝わることに對して非常に気を遣う姿勢が次第に強化されていくことになった。

一方、パイロット・プロジェクトの主体となったのはイスタンブール市役所「土地収用局都市改造および新居住課 (Emlak İstimlak Daire Başkanlığı Kentsel Dönüşüm ve Yeni Yerleşmeler Müdürlüğü)」の「イスタンブール都市計画アトリエ (İstanbul Şehir Atölyesi / Istanbul Urbanizm Atelier, 以下 ISAT と略す)」であり、ISAT から委託されたビナーシュ (BİNA A.Ş., 仮名) という会社を実施することになった。ビナーシュは 1997 年に設立されたイスタンブール市役所の下請け的な位置づけの組織であり、活動の内容は土木工事、都市計画、システムエンジニアリングなどで、その多くが公共事業であった。

以下、この ISAT とビナーシュがパイロット・プロジェクトを進めていくことになるが、巨大な組織であるイスタンブール市役所のなかには、都市改造を自分たちの手で担おうと考える別の課やグループもあり、ISAT はつねに、住民たちの反応とともに、彼らの存在を気にかけていた。さらにプロジェクトが実施されるゼイティンブルヌ区役所にも、自分たちのテリトリーについて勝手に市役所にやられるのではなく、もっと主体的に関わりたい、と思うグループもあり、彼らは ISAT に倣って ZESAT という組織を作った。加えて大学の研究者たちは再びこ

16) 長年にわたって EU 加盟を望んでいるトルコには、EU に加盟するための条件としてさまざまな法制度の整備が EU 側に求められている。ここではそうした一連のプログラムを EU ハーモニゼーション (uyum, 直訳すると「調和」) プログラムと呼んでいる。

17) 当時、この区ではイスタンブール市長と同じ政党の区長によって、積極的な開発行政が進められていた。行政が中心市街に近いが歴史的な経緯のために比較的経済的に貧しい人々が多く住むこの地域を再開発し、富裕層の住宅やショッピングセンターを作ろうとしているに違いないという考えが、住民への聞き取り調査においては広く聞かれた。

こでもポジションを得ようと狙っていた。パイロット・プロジェクトもやはり、複雑な組織間関係の網の目のなかにあったのである。

4.2 ビナーシュの活動

ビナーシュの本部はイスタンブールの東部、ボスポラス海峡のアジア側にあったが、パイロット・プロジェクトが実施されるのがヨーロッパ側のゼイティンブルヌ区であったため、このプロジェクトに関わるスタッフはヨーロッパ側にある空港のそばに作られたプレハブの建物をオフィスとし、仕事を行なった。ISAT のあるスタッフによれば、本来はゼイティンブルヌ区内にオフィスが作られるはずだったが、適切な場所を確保できなかったのだという。オフィスはゼイティンブルヌ区からは車で 20 分ほど、地下鉄で 5 駅の距離に作られた。このオフィスは 2 棟に分かれ、一方はビナーシュのスタッフの仕事場となり、もう一方には ISAT のスタッフ、および現地調査を分担する下請け会社に雇われた若者たちも出入りしていた。

このオフィスで働いているスタッフの数を明確にすることはできなかったが、スタッフのひとは「20 人程度の都市計画家をふくめ 60 人程度のスタッフがいる」と語った。この語りはおおよその目安になる程度に過ぎないが、この語りはビナーシュのスタッフに共有されている、スタッフを二分するカテゴリーを示しているという点で重要である。つまり、ここでのスタッフは大まかにいって、ここで作及されている「都市計画家 (*şehir plancısı*)」と「土木エンジニア (*inşaat mühendisi*)」という 2 つによって構成されていたのである。¹⁸⁾

土木エンジニアの仕事は、この当時、ゼイティンブルヌ区の建物の検査であった。IDMP において建物診断が 3 段階に分かれていることはすでにみたとおりであるが、ビナーシュのスタッフはゼイティンブルヌ区においてこれを実際にやっていたのである。ゼイティンブルヌ区はパイロット・プロジェクトが始まる前に区役所がすでにデジタル化した全建物データをもっていたが、パイロット・プロジェクトではそれを基礎データとし、(1) ゼイティンブルヌ区内の全棟に対して目視調査を行ない、(2) そのなかで危険度の高い 2,000 棟程度の建物を選んで図面を作成し、場所、建築年度、高さや長さなどを測定し、(3) さらにそのうちの数百棟に対して柱のコンクリートの質やその他さまざまな事項について精密診断、を行っていた。

こうした手続きにより、建物をプロジェクトに結びつけるのである。これは細かい作業であり、また現地に行って調査票を書き込むなど手間もかかったが、しかし 1 棟 1 棟のファイルがあるからそれをこなしていくだけでほとんど機械的に作業は進んでいく。それゆえ行程に関

18) この 2 つはこの場合、トルコ語で「メスレッキ (*meslek*, 職業と訳されることが多い)」と呼ばれる。これは直接的には大学の卒業学部に対応しているが、ある意味でその人の属性を示す言葉でもある。つまり、たとえば土木学科を出た人は、仕事 (*iş*) としてはパン屋だったり無職だったり役人だったりするが、メスレッキを問われればつねに土木エンジニアと答えるのである。

して反省的になる必要はない。ビナーシュでは毎週火曜日に ISAT の幹部らも出席のもと全体会議を開き、進捗状況やこのプロジェクトの部分的な委託を求める企業のプレゼンテーションが行なわれたり、問題点について議論されたりしていたが、土木エンジニアのスタッフは統括者を除いてほとんど会議には出席せず、プロジェクト全体の進行状況についても興味をもっていなかった。

それに対して都市計画家の方の仕事はより曖昧で、こういってよければ、創造的な作業であった。彼らに課せられていたのはローカル・アクションプラン、つまり都市改良の手順の見取り図と完成予想図を作成することであり、そのため彼らは大学の教授が書いた IDMP の文面を解読し、それを具体的な形にしていかなければならなかったのである。

4.3 「地域社会」のデザインとその失敗

IDMP においてローカル・アクションプランに関しては、第 4 章の 4.6.3.11 の部分で説明がされている。それによれば、アクションプランは、(1) 作業の全体像、プロセスのデザイン、(2) 現状の確定とデータベース作成、(3) 分析作業、(4) プロジェクト化前の諸決定、(5) プロジェクト化、(6) プロジェクトの吟味とフィージビリティ調査、(7) 実施する作業のデザイン、(8) ウィグラムの委託、(9) ウィグラム、の 9 つの段階を経るのだという。あえて単純化すれば現地においてデータを集め、調査をし、計画を作成し、その実現可能性を確認したうえで実施に移す、ということである。

IDMP のこの部分には各段階それぞれに細かい説明がついているが、問題となったのは第 1 段階から登場することになっている「ローカル・ビューロー」(*yerel büro*) であった。これについては第 1 段階の解説の文章では「ローカル・アクションプランの住民への窓口 (*balkla ilişkiler*) となるプロジェクトである (…)。地域社会 (*yerel toplum*) の参加を支え、プロジェクトをいちから進めていくためにローカル・ビューローを設置する必要がある。プロジェクトの地域社会への告知、紹介のための集会を開くこと、ローカル・ビューローを設置するために必要な活動がこの段階で行なわれる。さらにローカル・ビューローのあり方とビューローで働くスタッフの確定もこの段階で実行される」と書かれている。

ここから明らかなように、ローカル・ビューローが設置される背景となったのは「住民参加 (*balkın katılımı*)」という概念、つまり住民あるいはその集合としての「地域社会」というアクターをプロジェクトに巻き込むことであったが、これはトルコが EU に加盟するために求められたことのひとつであり、それと同時に、現行の法体制でこの計画を実施するためには不可欠のものであった（ある建物を建て替えや補修をするためにはその棟の権利者全員からの承諾を必要とした）。マスタープランの概要版にも「地震マスタープランのウィグラムが成功するために、問題となるのは住民参加を確保し、この活動に主体的に関わらせること (*sahiplenmesi*) である。住民の自発的な参加 (*gönüllü katılımı*) と法的な基盤の構築は、ウィグラムの成功

にとってもっとも重要で欠かすことのできない2つの要素である」と書かれている。しかし、これがEUから求められていることからわかるように、集合的な住民参加はトルコではほとんど経験がなかった。果たしてここでローカル・ビューローが設置されるべき「ローカル」あるいは「地域社会」というものはどのような範囲で、また焦点となる建物とはどのような関係にあるのか、そして「参加」とはどの程度までのことを意味するのか（「参加する」(*katılmak*)という動詞は「賛同する、同調する」という意味にもなるため、「住民参加」という概念が欧米の概念のトルコ語への翻訳であったとしても、参加イコール賛同というニュアンスは当然ここに入り込むことになる）、ローカル・ビューローではどういう人が働くことになるのか、また運営の財源はどうするのかなど、すべてが新しく考えられねばならなかった。こうして地震リスク軽減のための都市改造計画は、建物の改良の手続きにとどまらず、住民の「参加」のため、「地域社会」のデザインまでをも含むことになったのである。

こうした事態に対し、ピナーシュでは都市計画家のグループを全体の計画を作る班とは別に、住民参加のための組織化をする5人ほどの班を作る、という対応が取られた。しかし、後者はそれまでこの問題に取り組んだことのない若いスタッフによって構成されていた。彼らは欧米諸国での住民参加の事例を集めてビューローの建物の試案を作ったりしたが、そうした、いわば「ハコ」からのアプローチでは、どのように住民参加を可能にするかについての有効なアイデアは見出すことはできなかった。また都市計画の全体グループがアジア側の本社オフィスで仕事をしたのに対し、住民参加班はヨーロッパ側の仮設オフィスで仕事をしていたこともあり、後者は組織的な位置が曖昧になり、活動が制約されたし、土木エンジニアがほとんどであった仮設オフィスで弱い立場を強いられた。そのため本来はローカル・ビューローを通じて行なうはずだった区内の社会調査も、調査会社に委託されるなど、「ローカル・ビューロー」のもとに置かれていたさまざまな項目がバラバラに実施されることになった。

また問題は、住民に、どの程度まで、自発的にプロジェクトに参加してもらうか、ということでもあった。いわゆる参加型のまちづくりというと、住民が都市計画のデザインについても積極的に意見を出し、それが反映される、ということが「参加」のなかに含意されている。しかし、ピナーシュ側では、住民の「参加」は住民の「賛成」にとどめておきたい、という姿勢がみえた。彼らは、住民が口々に自分の意見を言い出したらプロジェクトは拡散してしまうと考えていたし、また自分たちの進めるプロジェクト自体はよいものであるから、住民たちはそれをきちんと理解すれば賛成するだろう、と考え（ようにし）ていたのである。

こうして、住民の「参加」は、いかにして「正しく」住民にプロジェクトを伝えるか、という問題へと変換された。彼らは、すべての住民に対して正しく伝えないとプロジェクト自体が曲解され、余計な不信感や抵抗を生む、という不安を抱えていた。行政がそれ以前に行なってきたポピュリスト的な政策は、行政の政策が結局のところ票獲得など自分の利益のためにやっ

ているのだ、というようなイメージを少なからず与えていたのであり、大きなプロジェクトになるほどそうした見方、行政の「本当の」意図についての多様な解釈が現れるのは当然のことだった。つまり、プロジェクトについての、できるだけ「ノイズ」の入りこまないコミュニケーション [cf. 木村 2007b] が、住民のこのプロジェクトへの参加の成否のカギとみなされていたのである。

こうしたコミュニケーションにおいてビナーシュ側がもっていたチャンネルは、マスメディアを利用するか、「マハレ」という行政単位において、マハレ長であるムフタルを通じて伝えることだったが、それはスタッフがそれぞれ経験的に感じていたように、マハレは住民のまとまりとしての機能はそれほどなかったし、そうしたチャンネルが噂話や情報の曲解を生まないとはいえなかった。

つまり、イスタンブール市役所の政策は、未来の地震の被害を建物に代表させることで、数値化して操作することが可能になり、被害率やリスクの計算や、都市計画という仕方で被害軽減の道筋を示すことができたのだが、そこで背景に追いやられていた住民の「参加」という段において、大きな壁に直面してしまったのである。住民は建物のような形で概念化し、数値化することはできなかったし、社会のなかでの人々の多様性は強調される傾向にあった。また社会のなかでは情報が誤解されやすい、尾ひれがついてしまいやすいというイメージは、教育水準の低さということと結びつけられ、避けがたいものとして語られもした。

このため、ビナーシュ側は情報が住民に漏れるのを嫌がり、現地で試行錯誤的にビューローを展開するというのではなく、すべてが解決し、実現する計画ができてから伝えるべきだ、と考えて住民との直接の接触や情報の公示などはほとんど行なわなかった。しかしこうした情報の制限が、かえって住民のなかでの憶測や噂話の流通と不信感の高まりを引き起こすことにもなり、さらに彼らは厳格に情報を制限しようとし、パイロット・プロジェクトの実施は次第に遠ざかっていったのである。

4.4 プロジェクトの転換

全体の作業の枠組みにあわせて内部を分化し、それぞれのタスクを遂行する、というのは官僚機構を含め、組織の通常のやり方である。しかしそのことは、これまたよく指摘されることだが、そのなかで働くスタッフがプロジェクトについての全体的な見通しをもちにくくなること、また分割されたグループ同士の意思疎通がうまくいかなくなること、も引き起こす。このパイロット・プロジェクトに関しても、土木エンジニア側はどんどん先に進めていくのに対し、都市計画側は住民をうまく取り込めないため、作業が遅れがちになる。こうして土木エンジニア側からは都市計画家はなぜきちんと作業を進めていけないのか、という不満が表明され、都市計画側、特に住民参加に関わっていたスタッフからは「全体像がない、このプロジェクトは指揮を執る人がいない」という批判の声が出てくるようになった。

こうしたビナーシュのなかの混乱は、彼らにプロジェクトを委託した ISAT にとってもかなりの誤算だったようであった。ISAT のある中心的なスタッフは「このように大規模な都市再開発は世界に例が少なく、なんとしても成功させて、イスタンブル、およびトルコだけでなく世界に範を示さなければいけない」と意気込みを筆者に対して語っていたが、本来の期日である 2004 年 9 月が近づくにつれ、ビナーシュに対する不満を漏らすようになった。すでに述べたようにイスタンブル市役所のなかには都市計画とか公共事業に関わる複数の部局があるため、このプロジェクトの失敗はそれらの間での力関係にも影響する。そのため、ISAT 側はプロジェクト管理のコンサルタントを新たに雇ったり、IDMP を作成した大学の研究者たちをパイロット・プロジェクトに呼び、実際にやらせようとした。加えて、パイロット・プロジェクトの実施地であるゼイティンブルヌ区の区役所の ZESAT の動きも、ISAT を悩ませた。ZESAT は早い段階でビナーシュの活動に見切りをつけ、自らも都市改造の一部であるように都市再開発を進めだしたのである。これはゼイティンブルヌ区における区役所自身の活動であるため、ISAT 側は無碍に否定することもできず、折り合いをつけなければならなかったが、やはりそれは困難をきわめた。

こうしてパイロット・プロジェクトは本来の期日を越え、2005 年に入ってもずるずると作業は続けられた。またプロジェクト全体の到達地点も、ゼイティンブルヌ区で都市改良を「実行」することではなく、マスタープランをゼイティンブルヌ区に「適用」してみたもの、つまりゼイティンブルヌ区で都市改良を行なう際のプランを作成するもの、というように後退し、結局内部向けの大量の報告書や地図を作成することで終了したのである。

パイロット・プロジェクトはその後、1999 年の地震からちょうど 6 年目に当たる 2005 年 8 月 17 日にイスタンブル市長が突然メディアに現れ、パイロット・プロジェクトが完了したことと、今後の建て替え計画について大々的に発表する。しかし、それはしばらくの間実施されることはなく、その裏では都市改造の法制度化が進められた。つまり、ローカルなレベルでの積極的な住民参加をこのプロジェクトに結びつけられなかった行政は、住民参加の「実践」から、法のレベルへと問題を転換し、より普遍的なところでこの「参加」の問題を解決しようとしたのである。

そして法改正はローカル・ビューローとは異なる次元での厄介なネゴシエーション（法律の文面作成のために職業組合との間で行なうそれ、国会提出のための党内のそれ、そして国会通過のための政党間のそれ…）を必要とする。しかし、ここではその過程を追う余地はない。結局、個々の建物の建て替えや補修をするためにその建物に関わるすべてではなく過半数の権利者の承認が必要であること、1 棟ではなく広い範囲での建て直しを可能にするような法律上の根拠をしめした法律が 2008 年 2 月に成立し、その夏にはゼイティンブルヌ区のあるマハレにおいて、実際の立ち退きなどの作業が開始された。1999 年の地震から 9 年後のことである。

ただしそれがどのようなものとして結実するかは、今もまだ揺れ動いている。

5. お わ り に

以上、本論文ではイスタンブル市役所が関わった3つの活動を順に検討し、そこで地震という、地球圏のふるまいに対する配慮がどのように都市計画のなかに取り込まれ、また都市計画という営為を構成する他のさまざまな諸要素との間で緊張や協働を生んできたかをみてきた。

このプロジェクトは、ビナーシュや地盤・地震調査課、JICAなどの国内外の組織から、「シナリオ地震」や強度診断などの科学的な手続き、地図や分厚い「マスタープラン」などのモノ、「地域社会」や「参加」などの抽象概念、さらには法律に至るまで、きわめて多種多様な要素群から構成されている。そうしたハイブリッドなネットワークのなかで、地震は建物と一緒にフローチャート化され、ある空間的な範囲内における、概算される被害像へと変換され、しかし「地震」という名を冠したマスタープランのなかで地震は姿を消していく。それに代わって建物が問題の中心となるが、その「ウイグラマ」としてのパイロット・プロジェクトにおいては、それまでは被害の計算において建物に付随して被害のひとつの項目のように数値化されていたにすぎない「地域社会」を、建物を作りかえる計画にいかに関与するか、がひとつの焦点となったのである。いってみれば、この都市計画においては、「地震」だけでなく「地域社会」もまた、プロジェクトに結びつけられねばならない、しかしそれが困難な要素であった。

人間圏と生命圏、地球圏との間のネットワークを部分的にであれ創出し、維持・制御していくことは、きわめて複雑で、かつ困難な営みである。しかし、本論文で試みられたような記述的な研究が積み重ねられることで、そうした不安定さになんかのパターンが見出されてくれば、諸要素同士のつながりを安定化という問題に対しても、答えが見出せるかもしれない。本論文はそうした方向に向けての第一歩である。

謝 辞

本論文は筆者の未刊博士論文〔木村 2008b〕の第4章を加筆修正したものである。また修正にあたっては、京都大学 GCOE「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」イニシアティブ4（代表：田辺明生京都大学人文科学研究所准教授）における議論、および大阪大学 GCOE 研究会『『コンフリクト』を理解する理論的・方法的な研究』（代表：春日直樹大阪大学教授）で得たコメント、さらに本誌の匿名の査読者による指摘に多くのヒントを得た。記して感謝の意を示したい。

引 用 文 献

足立 明. 2001. 「開発の人類学—アクター・ネットワーク論の可能性」『社会人類学年報』27: 1-33.

- ブルデュ, ピエール. 1988. 『実践感覚 1』 今村仁司・港道隆訳, みすず書房.
- 木村周平. 2007a. 「トルコにおける災害システムー地震, 地球科学と災害政策の相互関係」『年報 科学・技術・社会』 16: 59-77.
- . 2007b. 「地震学・実践・ネットワークトルコにおける地震観測の人類学的観察」『文化人類学』 72(1): 540-559.
- . 2008a. 「人・モノ・技術のネットワークへのイントロダクション」 京都大学 GCOE 「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」 イニシアティブ 4 研究会発表資料, 平成 20 年 6 月 20 日.
- . 2008b. 「社会の地震的編成ートルコ, イスタンブルにおける, 地震災害をめぐる知識・政策および社会関係についての人類学的研究」 東京大学大学院総合文化研究科提出博士論文, 未公刊.
- Latour, Bruno. 1990. Drawing Things Together. In Michael Lynch and Steve Woolgar eds., *Representation in Scientific Activity*. Cambridge: MIT Press, pp. 19-68.
- . 1993. *We Have Never Been Modern*, translated by Catherine Porter. Cambridge: Harvard University Press.
- . 2005. *Reassembling the Social: An Introduction to Actor-Network-Theory*. New York: Oxford University Press.
- ラトゥール, ブルーノ. 1999. 『科学が作られているとき』 川崎勝・高田紀代志訳, 産業図書.
- Pelling, Mark. 2003. *The Vulnerability of Cities: Natural Disasters and Social Resilience*. London: Earthscan Publications.
- Perrow, Charles. 1984. *Normal Accidents: Living with High-Risk Technologies*. New York: Basic Books.
- Riles, Annelise. 2000. *The Network Inside Out*. Ann Arbor: University of Michigan Press.
- Tekeli, İlhan. 1994. *The Development of the Istanbul Metropolitan Area: Urban Administration and Planning*. Istanbul: Kent Basinevi.
- Tsing, Anna Lowenhaupt. 2005. *Friction: An Ethnography of Global Connection*. Princeton: Princeton University Press.